

平成 25 年度

# 全国知事会予算書

1. 全国知事会一般会計収支予算

平成 25 年 1 月 23 日提出

全国知事会

会長 山田 啓二

# 1. 全国知事会一般会計収支予算

## 平成25年度全国知事会一般会計収支予算の説明

平成25年度全国知事会一般会計収支予算は、平成16年度公益法人会計基準により作成。

### I 事業活動収支の部

#### 1. 事業活動収入

##### (2) 分担金収入

① 都道府県からの分担金収入490,173千円を計上。

##### (3) 負担金収入

① 会館負担金収入は、(財)都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益38,270千円と、(財)都道府県会館の共通経費負担金34,738千円を計上。

#### 2. 事業活動支出

##### (1) 事業費支出

① 事業共通費支出は、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員27名に要する人件費関係として248,000千円、その他共通管理等に要する経費として84,800千円を計上。

② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として23,350千円を計上。

③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として10,970千円を計上。

④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査研究等に要する経費として2,850千円を計上。

⑤ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金等経費として16,533千円を計上。

⑥ 広報費支出は、機関誌「都道府県展望」を含むホームページの維持管理に要する経費として6,520千円を計上。

⑦ 渉外関係費支出は、日韓知事会議、日露知事会議に要する経費として24,010千円を計上。

⑧ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費等として8,690千円を計上。

⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として5,280千円を計上。

##### (2) 管理費支出

① 総務部職員7名に要する人件費関係として92,252千円、その他共通管理等に要する経費として37,480千円を計上。

### II 投資活動収支の部

#### 1. 投資活動収入

##### (1) 特定資産取崩収入

① 減価償却積立資産取崩収入として7,616千円を計上。

② 退職給付引当資産取崩収入として10,000千円を計上。

#### 2. 投資活動支出

##### (1) 特定資産取得支出

① 減価償却積立資産取得支出として16,300千円を計上。

② 退職給付引当資産取得支出として17,120千円を計上。

##### (2) 固定資産取得支出

① 什器備品購入支出として3,000千円を計上。

② ソフトウェア購入支出として1,000千円を計上。

平成25年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	20	20	0	
① 特定資産利息収入	20	20	0	
・ 減価償却積立資産利息収入	10	10	0	
・ 退職給付引当資産利息収入	10	10	0	
(2) 分担金収入	490,183	490,183	0	
① 分担金収入	490,183	490,183	0	
・ 都道府県分担金収入	490,173	490,173	0	
・ 特別分担金収入	10	10	0	
(3) 負担金収入	74,208	63,200	11,008	
① 負担金収入	74,208	63,200	11,008	
・ 会館負担金収入	73,008	62,000	11,008	地方自治振興基金運 用益繰入金 38,270千円 共通経費負担金 34,738千円
・ 協議会負担金収入	1,200	1,200	0	
(4) 雑収入	20	20	0	
① 雑収入	20	20	0	
・ 受取利息収入	10	10	0	
・ 雑収入	10	10	0	
事業活動収入計	564,431	553,423	11,008	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	431,003	396,423	34,580	
① 事業共通費支出	332,800	306,843	25,957	調査第一部・調査第二部・調査第三部職 員27名(都道府県派遣職員15名含む)人 件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	210,000	200,000	10,000	
・ 法定福利費支出	32,000	31,000	1,000	
・ 退職給付支出	5,000	5,000	0	
・ 福利厚生費支出	1,000	1,188	△ 188	
・ 通信運搬費支出	5,000	4,900	100	
・ 光熱水料費支出	600	700	△ 100	
・ 賃借料支出	53,000	40,500	12,500	新グループウェア入替増
・ 保守費支出	10,400	10,400	0	
・ 委託費支出	13,300	11,555	1,745	
・ 消耗品支出	2,500	1,600	900	
② 全国知事会議関係費支出	23,350	23,800	△ 450	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,500	2,700	△ 200	
・ 会議費支出	14,500	14,500	0	
・ 印刷製本費支出	600	800	△ 200	資料印刷代減
・ 通信運搬費支出	5,700	5,700	0	
・ 雑支出	50	100	△ 50	
③ 委員会関係費支出	10,970	9,601	1,369	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	300	301	△ 1	
・ 会議費支出	5,000	5,000	0	
・ 諸謝金支出	1,400	230	1,170	謝金、助言、報告執筆料
・ 印刷製本費支出	100	100	0	
・ 通信運搬費支出	4,160	3,870	290	Web会議通信費増
・ 雑支出	10	100	△ 90	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
④ 行財政調査費支出	2,850	2,800	50	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	800	900	△ 100	
・ 会議費支出	100	100	0	
・ 諸謝金支出	100	100	0	
・ 印刷製本費支出	600	600	0	
・ 図書購入費支出	1,150	1,000	150	購入図書増
・ 雑支出	100	100	0	
⑤ 自治振興費支出	16,533	16,839	△ 306	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 旅費交通費支出	150	500	△ 350	
・ 会議費支出	1,000	1,570	△ 570	研修会経費減
・ 支払負担金支出	15,353	13,919	1,434	地方自治情報機構設立負担金等増
・ 諸謝金支出	10	500	△ 490	研修会の廃止
・ 印刷製本費支出	10	250	△ 240	職員名簿作成廃止
・ 雑支出	10	100	△ 90	
⑥ 広報費支出	6,520	6,930	△ 410	都道府県展望制作・HP管理経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 原稿料支出	900	3,000	△ 2,100	都道府県展望執筆者減
・ 通信運搬費支出	100	100	0	
・ 委託費支出	5,500	3,720	1,780	都道府県展望HP掲載委託費増
・ 雑支出	10	100	△ 90	
⑦ 渉外関係費支出	24,010	14,660	9,350	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	12,000	4,560	7,440	日韓・日露知事会議
・ 会議費支出	5,000	6,840	△ 1,840	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 翻訳料支出	1,700	2,000	△ 300	
・ 通信運搬費支出	750	120	630	
・ 雑支出	4,550	1,130	3,420	
⑧ 研究費支出	8,690	9,473	△ 783	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	250	2,790	△ 2,540	現地調査旅費減
・ 会議費支出	380	800	△ 420	
・ 諸謝金支出	4,350	2,160	2,190	第十次報告書執筆料増
・ 印刷製本費支出	660	423	237	報告書印刷増
・ 図書購入費支出	400	600	△ 200	
・ 通信運搬費支出	120	100	20	報告書送料増
・ 委託費支出	2,430	2,500	△ 70	
・ 雑支出	100	100	0	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,280	5,477	△ 197	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480	480	0	
・ 会議費支出	1,240	1,487	△ 247	
・ 諸謝金支出	3,100	3,050	50	委員1名増
・ 委託費支出	360	360	0	
・ 雑支出	100	100	0	
事業費支出計	431,003	396,423	34,580	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
(2) 管理費支出	129,732	116,922	12,810	
① 管理費支出	129,732	116,922	12,810	総務部職員7名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	74,000	65,000	9,000	国際業務を事業費から管理費へ移行
・ 法定福利費支出	13,000	12,300	700	
・ 退職給付支出	5,000	5,000	0	
・ 福利厚生費支出	252	288	△ 36	
・ 職員研修費支出	950	1,327	△ 377	
・ 旅費交通費支出	650	1,350	△ 700	都道府県からの赴任旅費減
・ 交際費支出	1,600	1,600	0	
・ 諸謝金支出	1,580	1,050	530	監査法人監査実施日数増
・ 印刷製本費支出	350	360	△ 10	
・ 図書購入費支出	950	870	80	
・ 消耗品費支出	1,000	1,000	0	
・ 通信運搬費支出	1,400	2,000	△ 600	事業費との按分減
・ 賃借料支出	13,000	11,000	2,000	新グループウェア入替増等
・ 光熱水料費支出	200	200	0	
・ 保守費支出	3,000	3,000	0	
・ 修繕費支出	400	400	0	
・ 委託費支出	11,000	8,637	2,363	派遣職員1名増、中途採用募集経費
・ 雑支出	1,400	1,540	△ 140	
管理費支出計	129,732	116,922	12,810	
(3) 他会計への繰出額	0	10	△ 10	
① 退職金特別会計への繰出額	0	10	△ 10	
・ 退職金特別会計への繰出額	0	10	△ 10	退職金特別会計の閉鎖
事業活動支出計	560,735	513,355	47,380	
事業活動収支差額	3,696	40,068	△ 36,372	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	17,616	10,000	7,616	
① 減価償却積立資産取崩収入	7,616	0	7,616	
・ 減価償却積立資産取崩収入	7,616	0	7,616	新グループウェア機器更新積立相当分
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
投資活動収入計	17,616	10,000	7,616	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	33,420	29,524	3,896	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
② 退職給付引当資産取得支出	17,120	13,224	3,896	
・ 退職給付引当資産取得支出	17,120	13,224	3,896	
(2) 固定資産取得支出	5,000	13,000	△ 8,000	
① 什器備品購入支出	4,000	12,000	△ 8,000	
・ 什器備品購入支出	3,000	10,000	△ 7,000	
・ 附属設備購入支出	1,000	2,000	△ 1,000	
② ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	38,420	42,524	△ 4,104	
投資活動収支差額	△ 20,804	△ 32,524	11,720	
Ⅲ 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 27,108	△ 2,456	△ 24,652	
前期繰越収支差額	453,687	456,143	△ 2,456	
次期繰越収支差額	426,579	453,687	△ 27,108	

## 別表

## 平成25年度都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

ブロック別	都道府県	均等割額	人口割額	合 計	25年度分担金 (10%縮減額)	前年度分担金 (10%縮減額)	比 較
北海道	北海道	8,000	7,251	15,251	13,726	13,726	0
東北 7 県 (7)	青森県	8,000	1,808	9,808	8,827	8,827	0
	秋田県	8,000	1,430	9,430	8,487	8,487	0
	岩手県	8,000	1,752	9,752	8,777	8,777	0
	山形県	8,000	1,539	9,539	8,585	8,585	0
	宮城県	8,000	3,092	11,092	9,983	9,983	0
	福島県	8,000	2,672	10,672	9,605	9,605	0
	新潟県	8,000	3,127	11,127	10,014	10,014	0
関東 地方 (10)	東京都	8,000	17,329	25,329	22,796	22,796	0
	群馬県	8,000	2,644	10,644	9,580	9,580	0
	栃木県	8,000	2,644	10,644	9,580	9,580	0
	茨城県	8,000	3,911	11,911	10,720	10,720	0
	埼玉県	8,000	9,474	17,474	15,727	15,727	0
	千葉県	8,000	8,186	16,186	14,567	14,567	0
	神奈川県	8,000	11,915	19,915	17,924	17,924	0
	山梨県	8,000	1,137	9,137	8,223	8,223	0
	静岡県	8,000	4,958	12,958	11,662	11,662	0
	長野県	8,000	2,834	10,834	9,751	9,751	0
東海 地方 (5)	富山県	8,000	1,440	9,440	8,496	8,496	0
	石川県	8,000	1,540	9,540	8,586	8,586	0
	岐阜県	8,000	2,740	10,740	9,666	9,666	0
	愛知県	8,000	9,759	17,759	15,983	15,983	0
	三重県	8,000	2,442	10,442	9,398	9,398	0
近畿 (7)	福井県	8,000	1,062	9,062	8,156	8,156	0
	滋賀県	8,000	1,858	9,858	8,872	8,872	0
	京都府	8,000	3,471	11,471	10,324	10,324	0
	大阪府	8,000	11,674	19,674	17,707	17,707	0
	奈良県	8,000	1,845	9,845	8,861	8,861	0
	和歌山県	8,000	1,320	9,320	8,388	8,388	0
	兵庫県	8,000	7,359	15,359	13,823	13,823	0
中国 (5)	鳥取県	8,000	775	8,775	7,898	7,898	0
	岡山県	8,000	2,562	10,562	9,506	9,506	0
	島根県	8,000	945	8,945	8,051	8,051	0
	広島県	8,000	3,767	11,767	10,590	10,590	0
	山口県	8,000	1,911	9,911	8,920	8,920	0
四国 (4)	香川県	8,000	1,311	9,311	8,380	8,380	0
	徳島県	8,000	1,034	9,034	8,131	8,131	0
	愛媛県	8,000	1,885	9,885	8,897	8,897	0
	高知県	8,000	1,007	9,007	8,106	8,106	0
九州 (8)	福岡県	8,000	6,679	14,679	13,211	13,211	0
	佐賀県	8,000	1,119	9,119	8,207	8,207	0
	長崎県	8,000	1,879	9,879	8,891	8,891	0
	大分県	8,000	1,576	9,576	8,618	8,618	0
	熊本県	8,000	2,393	10,393	9,354	9,354	0
	宮崎県	8,000	1,495	9,495	8,546	8,546	0
	鹿児島県	8,000	2,247	10,247	9,222	9,222	0
	沖縄県	8,000	1,834	9,834	8,851	8,851	0
合 計		376,000	168,632	544,632	490,173	490,173	0

(総務省統計局平成22年国勢調査都道府県市区町村別人口要計表による。)

\*人口割算方法(各都道府県が増額しないよう調整。22年国勢調査で最も人口伸び率の高い東京都を基準とする。)

東京都24年度人口割額(10%縮減前)÷22年度国勢調査による東京都の人口=単価(1.31685)

単価×22年度国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)